

平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月11日

上場会社名 株式会社マックハウス 上場取引所 東
 コード番号 7603 URL <http://www.mac-house.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白土 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 杉浦 功四郎 (TEL) 03-3316-1911
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月24日 配当支払開始予定日 平成29年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	33,727	△6.2	616	△14.3	681	△18.3	133	△14.9
28年2月期	35,971	0.1	718	255.7	834	140.1	156	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	8.70	8.66	0.9	2.8	1.8
28年2月期	10.22	10.19	1.0	3.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 ー百万円 28年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	23,767	14,391	60.4	936.21
28年2月期	25,590	14,830	57.9	965.36

(参考) 自己資本 29年2月期 14,358百万円 28年2月期 14,805百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	31	542	△631	5,729
28年2月期	△1,459	1,584	△651	5,787

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	613	391.5	4.1
29年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	613	460.0	4.2
30年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		245.4	

3. 平成30年2月期の業績予想 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,100	△3.4	250	—	280	—	50	—	3.26
通期	32,900	△2.5	780	26.6	810	18.9	250	87.5	16.30

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年2月期	15,597,638 株	28年2月期	15,597,638 株
29年2月期	260,685 株	28年2月期	260,645 株
29年2月期	15,336,963 株	28年2月期	15,337,249 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
商品別売上高の状況	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善傾向にあるものの、引き続き個人消費に弱さがみられ、英国のEU離脱問題、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れや米国新政権の経済政策による影響など、先行き不透明な状況で推移しました。

市場競争が激化するなか、カジュアルウェア業界は、依然として高い消費者の生活防衛意識により低価格化が進み、経営環境は極めて厳しい状況で推移しております。

かかる状況におきまして、当社は再成長を図るための基本施策として、「接客文化の浸透による営業力の強化」、「新規顧客の継続的増加」、「暮らしに必要な実需商品の拡大」、「調達改革による低価格・高粗利の実現」、「独自のデザイン及びコンテンツの追求」、「店舗の大型化による1店当たり売上の増加」の6大目標を掲げ努力を継続してまいりました。

「接客文化の浸透による営業力の強化」につきましては、ビジカジジャケットを中心とした接客販売競争により多くのスター販売員が育成され、これらスター販売員が他店の接客指導をするOJT(現場教育)を積極的に実施し効果をあげました。「新規顧客の継続的増加」に関しましては、全国紙を中心とした新聞広告を継続することで新規顧客の増加・認知度の拡大を図るとともに、顧客の囲い込み策としてモバイル会員施策を充実いたしました。また「暮らしに必要な実需商品の拡大」におきましては、インナー・レッグウェアやルームウェア各種を発売したほか、機能性素材のボトムスやトップス、レイン関連商品を発売しました。「調達改革による低価格・高粗利の実現」につきましては、アセアン諸国との直接貿易の多様化や新規お取引先の大胆な開拓により、飛躍的なパフォーマンスが見込める状態となっております。「独自のデザイン及びコンテンツの追求」につきましては、ジーンズ専門店としてのルーツを生かしてデニムモチーフの商品に注力する一方、レディースの低価格分野では積極的にトレンド商品に取り組み成果をあげました。また「店舗の大型化による1店当たり売上の増加」につきましては、「マックハウス スーパーストア」と「マックハウス スーパーストアフューチャー」の新店及びリロケーション店舗が、これまでにない大きな売上を記録し、次の成長の乗り物として期待が持てる状況が確認されました。

上記施策を積極的に展開することで一定の成果をあげたものの、8月及び9月の高気温及び天候不順の影響により秋物商品の動きが低調であったことに加え、11月及び12月の衣料品消費支出の急激な減退等により、当事業年度における既存店売上高は前年同期比3.8%減、全店売上高は前年同期比6.2%減となりました。利益面につきましては、第3四半期から広告戦略等を売上総利益率重視に転換したことにより、売上総利益率は前年同期比で2.6ポイント増となりました。経費面におきましては、不採算店舗閉鎖による削減効果があった一方、広告宣伝費を中心とした販売費の増加等により、前年同期比で0.3%減となりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は33,727百万円(前年同期比6.2%減)となりました。また、営業利益は616百万円(前年同期比14.3%減)、経常利益は681百万円(前年同期比18.3%減)、当期純利益は133百万円(前年同期比14.9%減)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費には弱さが見られ、市場競争の更なる激化により厳しい経営環境が続くと予想しております。

このような状況のもと、当社としましては「お客様の暮らしに役立つお店」をスローガンに、当社の強みであるボトムスを基軸としたコーディネート販売を更に強化し、市場競争力のある低価格商品及びインナー・レッグウェア、レイン関連商品などの実需型商品を更に充実させます。出退店につきましては、利益貢献度の高い大型物件を厳選し慎重な出店を実施するとともに、不採算店舗については積極的に退店を実施する予定です。一方で、既存店舗につきましては、一店舗当たりの売上の底上げ及び人的資源を含めた店舗オペレーションの効率化を目指し、大型店舗へのリロケーションを積極的に実施する予定です。

これらを踏まえ、次期の業績につきましては、売上高32,900百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益780百万円(前年同期比26.6%増)、経常利益810百万円(前年同期比18.9%増)、当期純利益250百万円(前年同期比87.5%増)となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ1,746百万円減少し、17,138百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,358百万円、商品が430百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ76百万円減少し、6,628百万円となりました。これは主に敷金及び保証金が274百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ1,409百万円減少し、6,978百万円となりました。これは主に買掛金が784百万円、ファクタリング債務が459百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ25百万円増加し、2,397百万円となりました。これは主に退職給付引当金が42百万円増加した一方で、転貸損失引当金が16百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産合計は、前事業年度末に比べ439百万円減少し、純資産は14,391百万円となりました。これは主に剰余金の配当613百万円を支払ったこと等によるものであります。また、総資産に占める自己資本比率は60.4%となり前事業年度末に比べ2.5ポイント増となりました。

(1株当たり純資産額)

当事業年度における1株当たり純資産額は936円21銭となり前事業年度末に比べ29円15銭の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、資金は前事業年度末に比べ58百万円減少し、5,729百万円となりました。

また当事業年度累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、31百万円(前事業年度は1,459百万円の支出)となりました。

これは主に、税引前当期純利益を379百万円計上するとともに、たな卸資産の減少430百万円、仕入債務の減少1,173百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、542百万円(前事業年度比1,042百万円収入減少)となりました。

これは主に、定期預金の払戻しによる収入1,300百万円を計上した一方で、有形固定資産の取得による支出668百万円等を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、631百万円(前事業年度比19百万円支出減少)となりました。

これは主に、配当金の支払額613百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の社内構造改革及び設備投資に必要な内部留保を確保しつつ、配当が株主様への利益還元の重要な手段であるとの認識を持ち、近年の資本市場の動向に鑑み、安定配当主義に加え、総還元性向主義を導入することで、より積極的な利益の株主還元を実施してまいります。具体的には、当面当社が目標とする総還元性向を50%とします。また、業績の急激な変動がない限り、極力前期の配当水準を安定的に維持していくものといたします。

当事業年度につきましては、上記で述べた考えを基に、1株につき20円の配当を行う予定であります。

なお、昨年11月に第2四半期末配当金として1株につき20円をお支払いしておりますので、期を通じましては1株につき40円となります。

次期の配当につきましては、第2四半期末配当金として1株につき20円、期末配当金として1株につき20円、期を通じて40円の配当とさせていただくことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

(1) 商品計画について

当社が取り扱う衣料品は、季節性が高く、冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様嗜好の変化による影響、競合他社の価格政策などによっても売上が左右されますので、これらの要素を勘案して商品計画・仕入を実施いたしますが、需要動向の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品生産の特定地域への依存リスク

当社が取り扱う衣料品の多くは、主として中国をはじめとするアジア各国からの輸入によるものです。このため、中国などの生産国の政治・経済情勢、為替相場、法制度等に著しい変動があった場合や、大規模な自然災害の発生などにより、商品原価や商品供給そのものに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 店舗賃貸借物件について

当社の店舗の大部分は、デベロッパーや地主から賃借しており、出店に際し敷金及び保証金を貸主に差し入れております。その一部は賃料等で相殺されますが、一部は契約期間満了時まで全額の返還がされません。契約にあたっては貸主の信用状況を判断した上で締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては保証金の一部または敷金全部が回収出来なくなる可能性があります。また賃借店舗については定期建物賃貸借契約を締結している場合がありますが、借地借家法第38条により、契約期間終了後当社に再契約の意志があったとしても、相手方の意思により再契約できない可能性があります。この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人件費等の増加等に関するリスク

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業員に占める割合が高く、雇用保険料率、健康保険組合料率等の引き上げ、今後の年金等に関する改正等、種々の要因によって人件費が増加した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の取扱について

当社は、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の制定に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの制定及び従業員教育を含めた社内制度の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計の影響について

当社の所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、店舗業績の悪化などにより一部の事業用資産等については、今後更に減損損失が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成28年5月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、カジュアル衣料品を中心とした専門店チェーンとして、全国地域社会のすべての皆様に実用品からファッション商品までを手頃な価格で提供する企業として店舗展開を行っており、お客様、株主様、投資家の皆様、取引先様及び従業員等全てのステークホルダーにご満足いただけることを経営理念としてその企業活動を行っております。

また近年、特に重要視されているコンプライアンス遵守につきましては、お客様の生活に密着したビジネスを展開する社会的に重要度の高い企業としての立場を自覚し、社内意識向上へ今後とも前向きな取り組みを行っていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、カジュアル衣料品小売チェーンとして成長を続けるために、本業の利益指標である売上高営業利益率の向上を最優先に取り組んでまいります。

当面の目標として、売上高営業利益率5%以上の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後のカジュアル衣料品業界全体は、デフレ経済環境の継続、少子高齢化等による衣料品消費減、外資系ファストファッションの参入等による競争激化など、当社のビジネスにとってたいへん困難な状況となる見通しであります。

このような環境の中、当社におきましては多くのお客様の支持の獲得を目標に、従前より構造改革の取り組みを継続してまいりましたが、それに加えて新たな成長戦略として従来型の改良政策を超えた、ビジネスモデルそのものの抜本的改革に取り組んでまいります。

具体的には、既存顧客に加え新たな顧客獲得に注力すべく、天候に大きく左右されない様これまで手薄だった実需商品群を強化し、ジーニングやアメカジ一辺倒のMDからの脱却を図るとともに、「ビジカジスタイル」「オフィカジスタイル」の提案など新たな提案へのトライを繰り返すことで、客数増を通じた売上高拡大を図ってまいります。

また、調達改革によって粗利益率の向上を実現するとともに、人件費の効率運用等をはじめ経費見直しにも注力し、利益体質の強化を図ってまいります。

なお、出店につきましては、厳しい経済情勢に鑑みて慎重な姿勢を貫き利益創出を重視した立地選定を行う一方で、契約期間満了店を中心とした不採算店の退店を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、成長に向けたビジネスモデル確立のため、以下の課題に取り組んでまいります。

① ジーンズカジュアルショップからの脱皮

従来のジーンズカジュアルショップから、幅広いアパレル商品や生活必需品等を融合させたショップへ変革いたします。これにより、既存のお客様に加え新たなお客様の開拓を図ってまいります。

② 魅力的な商品開発

P B商品を中心に機能性に優れたこだわりのある重点販売商品を打ち出してまいります。主力商品を集中的に販売することで売上の拡大を図ってまいります。また使用頻度の高い実需型商品を拡充することにより、御来店頻度及び、お買上点数の向上を図ってまいります。

③ 快適な店舗の開発

お客様に繰り返しご利用いただけるよう、店舗を大型化して品揃えを拡充するとともに、広くて清潔感のある売り場へ改装するなど、お買い物に快適な環境を整えてまいります。

④ お客様満足度の高いサービス

接客レベル向上のため、ジーンズアドバイザー制度を含めた不断の研修・トレーニングを継続し、お客様満足度の高いサービスを提供してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,087	5,729
売掛金	462	407
商品	10,790	10,360
前渡金	1	25
前払費用	305	297
繰延税金資産	180	135
その他	55	182
流動資産合計	18,884	17,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	390	343
減価償却累計額	△268	△235
建物(純額)	121	108
建物附属設備	3,409	3,527
減価償却累計額	△2,329	△2,270
建物附属設備(純額)	1,079	1,257
構築物	364	312
減価償却累計額	△337	△290
構築物(純額)	27	22
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,102	1,063
減価償却累計額	△980	△879
工具、器具及び備品(純額)	121	184
リース資産	22	22
減価償却累計額	△10	△13
リース資産(純額)	12	9
土地	194	194
建設仮勘定	—	24
有形固定資産合計	1,557	1,800
無形固定資産		
借地権	106	106
ソフトウェア	95	87
無形固定資産合計	201	193
投資その他の資産		
長期前払費用	176	144
敷金及び保証金	4,166	3,891
繰延税金資産	597	550
その他	24	59
貸倒引当金	△19	△11
投資その他の資産合計	4,946	4,634
固定資産合計	6,705	6,628
資産合計	25,590	23,767

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,501	1,596
買掛金	4,156	3,371
ファクタリング債務	※ 835	※ 376
未払金	296	309
未払法人税等	345	186
未払費用	714	679
預り金	13	13
前受収益	27	28
賞与引当金	107	76
ポイント引当金	50	61
店舗閉鎖損失引当金	53	37
リース債務	3	3
資産除去債務	17	32
その他	264	205
流動負債合計	8,387	6,978
固定負債		
退職給付引当金	1,392	1,435
転貸損失引当金	147	131
長期預り保証金	172	187
リース債務	9	5
資産除去債務	611	605
その他	37	30
固定負債合計	2,371	2,397
負債合計	10,759	9,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617	1,617
資本剰余金		
資本準備金	5,299	5,299
資本剰余金合計	5,299	5,299
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	27	27
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	5,345	4,866
利益剰余金合計	8,053	7,573
自己株式	△153	△153
株主資本合計	14,817	14,337
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△11	21
評価・換算差額等合計	△11	21
新株予約権	25	33
純資産合計	14,830	14,391
負債純資産合計	25,590	23,767

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	35,971	33,727
売上原価		
商品期首たな卸高	9,646	10,790
当期商品仕入高	20,537	16,872
合計	30,184	27,663
商品期末たな卸高	10,790	10,360
売上原価合計	19,393	17,303
売上総利益	16,577	16,423
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,740	1,869
役員報酬及び給料手当	4,561	4,409
賞与引当金繰入額	107	76
退職給付費用	142	129
福利厚生費	708	711
水道光熱費	927	811
地代家賃	4,340	4,098
貸倒引当金繰入額	△9	△8
減価償却費	326	315
株式報酬費用	7	8
リース料	288	349
その他	2,717	3,037
販売費及び一般管理費合計	15,858	15,807
営業利益	718	616
営業外収益		
受取利息	12	9
受取家賃	301	297
受取手数料	32	27
雑収入	55	36
営業外収益合計	401	370
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	274	271
その他	11	33
営業外費用合計	285	305
経常利益	834	681
特別損失		
固定資産除却損	※1 29	※1 64
店舗閉鎖損失	※2 11	※2 20
減損損失	※3 179	※3 208
店舗閉鎖損失引当金繰入額	53	8
特別損失合計	273	302
税引前当期純利益	561	379
法人税、住民税及び事業税	324	283
法人税等還付税額	—	△113
法人税等調整額	80	76
法人税等合計	404	245
当期純利益	156	133

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,617	5,299	5,299
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,617	5,299	5,299
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
自己株式の取得			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,617	5,299	5,299

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	179	28	2,500	5,764	8,472
会計方針の変更による累積的影響額				37	37
会計方針の変更を反映した当期首残高	179	28	2,500	5,802	8,509
当期変動額					
剰余金の配当				△613	△613
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	—
自己株式の取得					
当期純利益				156	156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	—	△456	△456
当期末残高	179	27	2,500	5,345	8,053

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△153	15,236	15	15	17	15,269
会計方針の変更による累積的影響額		37				37
会計方針の変更を反映した当期首残高	△153	15,274	15	15	17	15,307
当期変動額						
剰余金の配当		△613				△613
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
当期純利益		156				156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△27	△27	7	△19
当期変動額合計	△0	△457	△27	△27	7	△476
当期末残高	△153	14,817	△11	△11	25	14,830

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,617	5,299	5,299
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,617	5,299	5,299
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
自己株式の取得			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,617	5,299	5,299

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	179	27	2,500	5,345	8,053
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	179	27	2,500	5,345	8,053
当期変動額					
剰余金の配当				△613	△613
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	—
自己株式の取得					
当期純利益				133	133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	—	△479	△480
当期末残高	179	27	2,500	4,866	7,573

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△153	14,817	△11	△11	25	14,830
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△153	14,817	△11	△11	25	14,830
当期変動額						
剰余金の配当		△613				△613
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
当期純利益		133				133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			33	33	8	41
当期変動額合計	△0	△480	33	33	8	△439
当期末残高	△153	14,337	21	21	33	14,391

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	561	379
減価償却費	326	315
減損損失	179	208
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31	42
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	△31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△8
ポイント引当金の増減額(△は減少)	50	10
受取利息及び受取配当金	△12	△9
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△16	△16
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	11	△15
リース資産減損勘定の増減額(△は減少)	△94	△24
支払利息	0	0
賃借料との相殺による保証金返還額	164	154
売上債権の増減額(△は増加)	64	55
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,144	430
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,921	△1,173
固定資産除却損	29	64
店舗閉鎖損失	11	20
未払消費税等の増減額(△は減少)	168	△19
未収消費税等の増減額(△は増加)	2	—
その他	97	16
小計	△1,484	401
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△70	△483
法人税等の還付額	93	113
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,459	31
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△243	△668
無形固定資産の取得による支出	△16	△21
定期預金の払戻による収入	1,604	1,300
敷金及び保証金の差入による支出	△38	△198
敷金及び保証金の回収による収入	351	173
その他	△73	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,584	542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△613	△613
リース債務の返済による支出	△3	△3
割賦債務の返済による支出	△34	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△651	△631
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△526	△58
現金及び現金同等物の期首残高	6,313	5,787
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,787	※ 5,729

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 デリバティブ取引

時価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	20～34年
建物附属設備	5～20年
構築物	10～20年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的として、会員顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末の未使用残高に對して、将来の使用見込みに基づく所要額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 転貸損失引当金

店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸入による外貨建営業債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び事業用定期借地権付建物については定額法)を採用しておりましたが、当事業年度期首において定額法に変更しております。

当社において、これまでの設備投資の実績及び今後の投資計画に基づき保有する固定資産について再度検証した結果、主として出店及び改装等に係る店舗設備であるため、長期的に安定した稼働が見込まれる資産であり、店舗運営コストと売上の対応の観点から設備投資のコストを毎期平均的に負担させる定額法を採用することが経済的実態を合理的に反映させるものと判断したものであります。

この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が38百万円減少し、営業利益及び経常利益がそれぞれ38百万円増加、税引前当期純利益が35百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

※ 一部の債務の支払について、従来の手形による支払に代え、ファクタリング方式による支払を採用しております。

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年3月1日 平成28年2月29日)	(自 至	平成28年3月1日 平成29年2月28日)
建物		一百万円		0百万円
建物附属設備		17百万円		46百万円
構築物		1百万円		4百万円
工具、器具及び備品		3百万円		6百万円
長期前払費用		1百万円		3百万円
その他(撤去費用他)		5百万円		2百万円
計		29百万円		64百万円

※2 店舗閉鎖損失は、閉店に伴う損失金であります。

※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用	神奈川県他	179百万円

当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、179百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	金額
建物附属設備	150百万円
構築物	0百万円
工具、器具及び備品	10百万円
長期前払費用	18百万円
合計	179百万円

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額は、実質的な処分価値を踏まえ、零としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物、建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用	千葉県他	208百万円

当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、208百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	金額
建物	0百万円
建物附属設備	167百万円
構築物	0百万円
工具、器具及び備品	15百万円
長期前払費用	24百万円
合計	208百万円

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額は、実質的な処分価値を踏まえ、零としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,597,638	—	—	15,597,638

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	260,260	385	—	260,645

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加

385株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1
平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8
平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7
平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7
合計	—	—	—	—	—	25

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月20日 定時株主総会	普通株式	306	20.00	平成27年2月28日	平成27年5月21日
平成27年10月2日 取締役会	普通株式	306	20.00	平成27年8月31日	平成27年11月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	306	20.00	平成28年2月29日	平成28年5月26日

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,597,638	—	—	15,597,638

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	260,645	40	—	260,685

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加

40株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1
平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8
平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7
平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7
平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8
合計	—	—	—	—	—	33

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	306	20.00	平成28年2月29日	平成28年5月26日
平成28年10月7日 取締役会	普通株式	306	20.00	平成28年8月31日	平成28年11月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	306	20.00	平成29年2月28日	平成29年5月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	7,087百万円	5,729百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,300百万円	—百万円
現金及び現金同等物	5,787百万円	5,729百万円

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、
税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項に
ついては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社は衣料品等小売業並びにその他サービス業務を営んでおりますが、その他サービス業務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社は衣料品等小売業並びにその他サービス業務を営んでおりますが、その他サービス業務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社は衣料品等小売業並びにその他サービス業務を営んでおりますが、その他サービス業務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社は衣料品等小売業並びにその他サービス業務を営んでおりますが、その他サービス業務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	965円36銭	936円21銭
1株当たり当期純利益金額	10円22銭	8円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10円19銭	8円66銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	156	133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	156	133
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,337	15,336
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	40	69
(うち新株予約権)(千株)	(40)	(69)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,830	14,391
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	25	33
(うち新株予約権)	(25)	(33)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,805	14,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,336	15,336

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

商品別売上高の状況

商品別	期別	前事業年度	当事業年度	前年同期比	増減
	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日			
メンズトップス		10,278百万円	9,219百万円	89.7%	△1,059百万円
メンズボトムス		6,995百万円	6,720百万円	96.1%	△274百万円
レディーストップス		4,052百万円	3,788百万円	93.5%	△264百万円
レディースボトムス		4,409百万円	4,013百万円	91.0%	△395百万円
キッズ		3,743百万円	3,541百万円	94.6%	△202百万円
その他		6,491百万円	6,443百万円	99.3%	△47百万円
合計		35,971百万円	33,727百万円	93.8%	△2,243百万円

(注) 「その他」はビジカジ、インナー・レグ、雑貨等であります。